

# 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

一般社団法人日本生産技能労務協会

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金・預金	62,097,767	
現金	96,636	
普通預金		
みずほ銀行鶴見駅前支店	8,517,742	
みずほ銀行新橋中央支店	2,158,773	
みずほ銀行新橋中央支店	103,196	
みずほ銀行新橋中央支店・委託口座	977,243	
みずほ銀行新橋中央支店・委託口座	11,468,200	
三菱東京UFJ銀行新橋支店	29,917	
未収会費		
会員会費(11社)	390,000	
未収金		
委託事業費(厚生労働省・高齢者障害求職者雇用支援機構)	17,671,999	
キャリア形成支援セミナー受講料	2,592,000	
第一種衛生管理者研修受講料他	599,960	
通信講座募集手数料 産業能率大学	31,973	
前払金		
報告書製本一式	172,800	
商 品		
請負ガイドブック棚卸	1,428,978	
前払費用		
4月度事務所賃借料	1,000,000	
流動資産合計		47,239,417
<b>2. 固定資産</b>		
備 品	554,340	
リース資産(複合機2台・電話設備一式)	10,526,616	
電話加入権	244,213	
ソフトウェア	545,000	
減価償却累計額	-5,020,709	
定期預金	8,008,890	
保証金		
事務所保証金	7,407,408	
固定資産合計		22,265,758
<b>資産合計</b>		69,505,175
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金		
キャリア形成支援セミナー会場費	149,916	
優良適正事業者認定証他	185,252	
事務局員交通費他	459,879	
前受会費		
会員会費(12社)	700,000	
預り金		
源泉所得税	600,153	
住民税	154,400	
平成27年度厚生労働省委託概算払い分 返金予定	9,037,573	
リース債務	1,996,632	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	994,200	
流動負債合計		14,348,005
<b>2. 固定負債</b>		
リース債務	4,688,568	
固定負債合計		4,688,568
<b>負債合計</b>		19,036,573
<b>正味財産</b>		50,468,602

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、個別原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第16号）の適用初年度以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

(1) 当期において、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更した。

(2) 当期において、広告宣伝費を管理費から事業費に変更した。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定事業積立預金	8,007,190	0	8,007,190	0

特定事業積立預金を定期預金へ振り替えた。

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品	554,340	554,339	1
リース資産	10,526,616	4,088,704	6,437,912
電話加入権	244,213	0	244,213
ソフトウェア	545,000	377,666	167,334
合計	11,870,169	5,020,709	6,849,460

## 5. 正味財産増減計算書における勘定科目名の変更

当期において変更した勘定科目は、次のとおりである。

	当 年 度	前 年 度
経 常 収 益	受取会費	既会員受取会費収入 新会員受取会費収入
	受託事業収益	厚生労働省委託事業収入
	自主事業収益	講座（研修）事業収入 請負適正化セミナー収入 優良事業者認定事業収入 会員交流活動収入 その他事業収入
経 常 費 用	事業活動費	講座（研修）費 調査研究費 請負適正化セミナー費 厚生労働省委託事業費 優良事業者認定事業費 会員交流活動費 被災地雇用支援費 物流人材サービス費